

■教育行政のポイント

2022年度教員勤務実態調査の確定値 —在校等時間の長短に影響を及ぼす要素分析—

小川 正人

中教審「質の高い教師の確保特別部会」の第11回会議(4月4日)で、2022年度教員勤務実態調査の確定値が公表された。在校等時間の数値等は、速報値(2023年4月28日公表)からほとんど変化はないが、クロス分析や回帰分析等による新たな分析結果も報告されている。

在校等時間は微減も持ち帰り時間は若干増

教諭の1日の在校等時間は、前回調査から30分ほど減ったことは速報値でも報じられたが、改めて、確定値で持ち帰り時間を加えた1日当たりの全体の仕事時間を確認しておきたい。

教諭の持ち帰り時間は、小学校は前回調査(29分)から8分増で37分、中学校は前回調査(20分)から12分増で32分となっており、在校等時間+持ち帰り時間の合計の全仕事時間は、小学校では前回(11時間45分)から22分減の11時間23分、中学校では前回(11時間52分)から19分減の11時間33分となっている。在校等時間は、様々な働き方改革の取組で少し減ったが、逆に一定程度の仕事を家に持ち帰っている実態が改めて確認されたといえる。

在校等時間に影響を及ぼす要素

本報告では、在校等時間の長短に影響を及ぼす要素について様々な分析を行っている。

第一に、教諭の在校等時間(平日)を従属変数とする回帰分析では、小中学校ともに「年齢が若い」「担任学級児童生徒数が多い」「担当授業コマ数が多い」「教務主任」「学年主任」「校務分掌数が多い」教諭で在校等時間が長い傾向があることが指摘されている。

第二に、「学校の重点目標や経営方針に働き方改革に関する視点を取り入れている」「勤務時間数等の定量的な目標を設定している」「業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施し、PDCAサイクルを構築している(自己点検1年に2回以上)」等の取組が行われているほど、教諭の時間管理意識が高い。また、管理職がリーダーシップを発揮し働き方改革を進めていると認識している教諭は

ど時間管理意識が高く、時間管理意識が高い教諭ほど在校等時間が短いとしている。

第三に、教諭について、1週間当たりの在校等時間が「週50時間未満」「週50時間以上60時間未満」「週60時間以上」に分けて業務別の在校等時間(平日)を比較してみると、小学校では「授業準備」「学校行事」、中学校では、「部活動・クラブ活動」「授業準備」「学年・学級経営」で差が大きいことが指摘されている(表1・表2:在校等時間が多い順で業務内容を整理)。

表1:小学校教諭の週当在校等時間別の業務配分時間

	週50時間未満 (a)	週50～60時間 未満(b)	週60時間以上 (c)	差(c-a)
授業準備	1:01	1:20	1:39	0:38
学校行事	0:10	0:15	0:31	0:21
生徒指導(集団)	0:47	1:01	1:04	0:17
授業(主担当)	4:02	4:19	4:18	0:16
成績処理	0:19	0:27	0:35	0:16
学年・学級経営	0:13	0:21	0:28	0:15

表2:中学校教諭の週当在校等時間別の業務配分時間

	週50時間未満 (a)	週50～60時間 未満(b)	週60時間以上 (c)	差(c-a)
部・クラブ活動	0:21	0:35	0:48	0:27
授業準備	1:12	1:21	1:33	0:21
学年・学級経営	0:15	0:25	0:36	0:21
授業(主担当)	3:06	3:14	3:25	0:19
成績処理	0:25	0:35	0:44	0:19
生徒指導(集団)	0:40	0:51	0:53	0:13

そして、教員の業務負担軽減の効果が高いとされている教員業務支援員でも、配置校と未配置校で1日当たりの「事務その他」等の従事時間が小学校で約6時間、中学校で約7.5時間の差があったとも指摘されている。

全体として、働き方改革に対する管理職のリーダーシップ、そして、若手教員をはじめ中堅教員等への支援と適正な業務配分、学級規模の縮小、授業コマ数の軽減、そして、業務支援員等の国の施策等の必要性を再確認するものとなっている。

(おがわ・まさひと=東京大学名誉教授)



教員の「ウェルビーイング」を高める学校の「働きやすさ・働きがい」改革

露口健司[著]

A5判/定価2,530円